特定事業所集中減算に関するＱ＆Ａ

別紙２

令和７年２月２８日現在

1. 「特定事業所集中減算に係る届出書」（以下，「届出書」という。）について，８０％を超えていても，正当な理由に該当すれば提出する必要はないのか。

　答

　正当な理由に該当していても，いずれかのサービスで８０％を超えていれば，届出書の提出が必要です。

②居宅サービス計画数の計算の中に，受託して作成した介護予防支援計画の数は含むのか。

　答

　　特定事業所集中減算の居宅サービス計画数には，介護予防支援計画の数は含みません。

③居宅サービス計画数とは，給付管理を行った数なのか。結果的にサービスを実施せず，居宅介護支援費が発生していない計画数も含めるのか。

　答

　　サービスを実施しなかった場合には，そのサービスに係るものは居宅サービス計画数から除きます。

　　なお，２種類のサービスを計画し，１種類しかサービスを実施しなかった場合には，実施していないサービスについては居宅サービス計画数から除きます。

④利用者が２ヶ所の訪問介護事業所からサービスを受けている場合は，訪問介護を位置付けた居宅サービス計画数は２となるのか。

　答

　　複数の訪問介護事業所からサービスを受けている場合でも，訪問介護が位置付けられたケアプラン数としては，利用者１人につき１件となります。

⑤同一法人の運営する２つの事業所に紹介した場合は，２件とカウントするのか。

　答

　　同一の利用者（同一の居宅サービス計画）の中で，同じ法人の運営する２つの事業所に紹介した場合でも，その法人を位置付けた居宅サービス計画の数は，１件となります。

⑥特定事業所集中減算の算定に当たって，対象となる「特定事業所」の範囲は，同一法人単位で判断するのか，あるいは，系列法人まで含めるのか。

　答

　　同一法人格を有する法人単位で判断してください。

⑦紹介率最高法人の割合を計算したところ，７９．９８…％だった場合は減算に該当するのか。

　答

　　小数点以下を四捨五入すると８０％となりますが，この場合は端数処理を行わず，小数点第２位以下を切り捨てて，７９．９％と記入してください。減算には該当しません。

　　なお，ちょうど８０％であった場合についても，減算には該当しません。

⑧同様に，８０．０２…％だった場合は減算に該当するのか。

　答

　　この場合は８０％を超えていることになりますので，減算に該当します。このような場合は確認のため８０．０２％と小数点第2位まで記載してください。

⑨紹介率最高法人が，月によって違う場合はどうすればよいか。

　答

　　紹介率最高法人の判断は，判定期間の６ヶ月間の全体で，訪問介護，通所介護，福祉用具貸与等のそれぞれのサービス毎に判断します。

　　従って，届出書には，判定期間全体で判断した紹介率最高法人について記載しますので，その法人が毎月紹介率が最高であるとは限りません。

⑩月途中で居宅介護支援事業所を変更した場合の取扱いは。

　答

　変更前，変更後のそれぞれの居宅介護支援事業所のケアプランに基づいてサービスが実施されていれば，それぞれについて件数をカウントします。

⑪適切なケアマネジメントを通じ利用者の希望を勘案しているとは。

　答

　　居宅介護支援の基本方針，運営基準の「基本取扱い方針，具体的取扱い方針」に沿った取扱いの中で行われたものであることです。

　　公正中立を損なうような，特定の事業所を強要したもの，また，誘導したものではなく適切なアセスメントにより必要性が導かれていることが要件となります。

⑫利用者の希望を勘案している場合には，「特定の居宅サービス事業所及び地域密着型サービス事業所を選択することの確認書」（以下，「確認書」という。）は必ず作成しないといけないのか。

　答

８０％を超える可能性があるサービスで，「適切なケアマネジメントを通じ利用者の

希望を勘案した」ことのみを正当な理由とする場合は作成する必要があります。

なお，８０％を超えていても，当該居宅介護支援事業所の判定期間の1月当たりの

平均居宅サービス計画件数が２０件未満である場合など，その他の正当な理由にも該当している場合には作成の必要はありません。

⑬今後，確認書はいつ作成すればよいのか。

　答

８０％を超える可能性があるサービスで，「適切なケアマネジメントを通じ利用者

　の希望を勘案した」ことのみを正当な理由とする場合，利用者が事業所を選択する際に確認書を作成してください。

⑭確認書に記載する説明内容や希望の内容はいつの時点のものを記載するのか。

　答

　　居宅サービス計画を新規に作成する場合や変更する場合のほか，サービスの種別や事業所を変更する場合にも説明や希望の聴取を行う必要があることから，これらを行った直近の情報を記載してください。

|  |
| --- |
| ⑮「適切なケアマネジメントを通じ利用者の希望を勘案した」ことを正当な理由とする  　場合，厚生労働省通知の例示にある地域ケア会議等に当該利用者の居宅サービス計画  を提出し，支援内容についての意見・助言を受けなければならないのか。 |

　答

確認書を作成していれば，地域ケア会議等に利用者の居宅サービス計画を提出し，支援内容についての意見・助言を受ける必要はありません。

|  |
| --- |
| ⑯地域ケア会議等に利用者の居宅サービス計画を提出し，支援内容についての意見・助言を受ける場合，確認書の作成は不要か。 |

　答

　　地域ケア会議等に利用者の居宅サービス計画を提出し，支援内容についての意見・助言を受けるか否かに関わらず，「適切なケアマネジメントを通じ利用者の希望を勘案した」ことのみを正当な理由とする場合には作成が必要です。

⑰減算しなければならないことになった場合，通知など連絡はあるのか。

　答

　　正当な理由なく訪問介護，通所介護，福祉用具貸与又は地域密着型通所介護のいずれかのサービスで８０％を超えていた場合には減算の適用となります。この場合には改めて通知などはしません。

また適用期間における減算については，次の①～③のケースに該当する場合は届出書と併せて「介護給付費算定に係る体制等に関する届出書」及び「体制等状況一覧表（居宅サービス用）」を提出してください。

1. 令和６年１０月から減算となっていたが，令和７年４月から減算とならない場合
2. 令和６年１０月から減算となっていなかったが，令和７年４月から減算となる場合
3. 新規の事業所で，令和７年４月から新たに減算となる事業所（例：令和６年１１月1日に新規指定された事業所でかつ減算となる事業所）

⑱居宅サービス計画作成期間が６月に満たない事業所も，特定事業所集中減算の算定対象となるのか。

　答

　　６月に満たない事業所についても，算定対象となります。

⑲運営規程に定める通常の事業の実施地域内に，サービス事業所が５事業所以上所在し

ているが，受け入れ可能な事業所が５事業所未満である場合，正当な理由に該当するか。

　答

　　運営規程に定める通常の事業の実施地域内に所在する事業所数に基づき判断するので，受け入れ可能な事業所数が５事業所未満であることをもって正当な理由とすることはできません。

なお、サービス事業所の定員が上限に達しており、選択可能な事業所が１事業所しかない場合は、その旨を利用者に説明し、同意を得たことが確認できるように確認書を作成した上で、正当な理由⑹適切なケアマネジメントを通じ利用者の希望を勘案した結果、特定の事業者に集中している場合として整理してください。

⑳確認書について、前回説明時と事業所等の変更がない場合であっても，要介護認定の更新などケアプラン変更時には再度作成する必要があるのか。

答

　８０％を超えて特定の法人に集中する可能性があるサービスについては，サービスの種別や事業所を変更しない場合であっても，要介護認定の更新などケアプランの変更があった場合には，再度確認書を作成してください。

㉑既にサービスを利用中の利用者の確認書を作成するにあたって，「これまでもその事業所を利用しているから」ということを，『５．利用者が特定の事業所等でのサービスを希望した理由』としてよいのか。

　答

　　認められません。既にサービスを利用中の利用者については，もともと利用者がどのような理由でその事業所を選択したかを具体的に記載してください。

㉒既にサービスを利用中の利用者の確認書を作成する場合，『６．説明日及び説明者職氏名』の欄の日付は当初説明した日を記載すべきなのか，それとも、今回の確認書を作成するにあたって再度説明した日を記載すべきなのか。

　答

　　既にサービスを利用中の利用者についても，今回説明した日を記載してください。なお，当初の説明日については，可能な範囲で補記しておいてください。

㉓確認書の『７．利用者記載欄』について，利用者自身の署名が難しく，代理で署名する家族もいない場合はどのように記載すればよいのか。

　答

　　代理で署名する家族がいない等のやむを得ない場合には，家族以外の利用者の代理の方が，本人に確認の上で署名していただくことで差支えありません。

㉔紹介率最高法人が同率で複数ある場合，届出書にはどのように記載すればよいのか。

　答

　　同率で紹介率最高法人となった法人をすべて記載してください。届出書に書ききれない場合は必要に応じて別紙などを添付してください。

㉕事業所を休止している場合でも届出書の作成（提出）が必要か。

　答

　　休止中の事業所であっても、判定期間内に１月でも給付管理実績がある場合は届出書の作成は必要です。また，特定の事業所に８０％を超えて集中した場合は，届出書の提出も必要となります。

㉖通院等乗降介助を位置付けた計画も集中減算の対象となるのか。

　答

　　対象となります。

㉗区分変更を申請中などにより，要介護認定のおりていない利用者の報酬請求は月遅れで行われることになるが，この場合何月分の件数としてカウントすればよいか。

　答

　　サービスを提供した月でカウントしてください。

㉘「居宅介護支援事業所の運営規程に定める通常の事業の実施地域内に，各サービスごとの事業所が５事業所未満である場合」というのは，いつ時点での事業所数となるのか。

　答

　　それぞれの判定期間の最初の月の初日の事業所数で判断してください。前期分については３月１日現在，後期分については９月１日現在の事業所数となります。

　　＜掲載場所＞

　　　ページ番号：１０１１４７４（広島市トップページ > くらし・手続き > 福祉・介護 > 高齢者 > 広島市の介護保険 > 事業者向け情報 > 加算の確認・届出 > 特定事業所集中減算に係る手続きについて）

㉙正当な理由のうち「居宅介護支援事業所の運営規程に定める通常の事業の実施地域内に、各サービスごとの事業所が５事業所未満である場合」について、通常の事業の実施地域内に広島市外の地域も含めている場合、その広島市外の地域の事業所数も含めて５事業所未満でなければならないのか。

　答

　　広島市外の地域の事業所数も含めて５事業所未満でなければなりません。

　なお、広島市外の事業所に関しては広島県のホームページを参考にしてください。

　＜掲載場所＞

　　広島県トップページ＞健康・福祉・子育て＞高齢者・障害者等福祉＞介護保険事業所、社会福祉法人に関することなら＞介護サービス事業所・施設の指定情報＞広島県内の指定（開設許可）事業所・施設一覧

㉚平成28年度から対象サービスに地域密着型通所介護が加わったが，取扱いはどうなるのか。

　答

　　地域密着型通所介護については，通所介護と分けてそれぞれ計算しますが，通所介護と合せて紹介率最高法人を計算することもできます。